

經濟成長と農産物需要

中山 誠 記

一、問題と方法

經濟成長が農業に対して与える影響を、需要の側面から把握しようというのが本稿の目的である。

国民所得倍增計画によれば、今後一〇カ年間にわたって実現を期待される經濟拡大のテンポは、国民総生産について年率七・八%、農業生産水準については同じく二・九%とされている。一方、この間食糧の輸入依存率に大きな変動のあることを予想していないから、上述の計数は、農産物需要の所得弾力性を〇・三五〜〇・四程度の値と推定した上での結果と考えていい。

従来、わが国における食糧需要所得弾力性は、生活水準の低位性に比較して相対的に低いことが特長とされてきた。たとえば、大川・野田両氏の戦前（大正一〇昭和一二年）についての推計は〇・二五、食糧消費水準がほとんど飽和点に達しているアメリカあたりのそれに近い低さであった。これに対して戦後は、さまざまな新しい要因に刺戟されて食糧消費水準の上昇テンポは著しく速くなっているようにみられるふしがある。上述した所得倍增計画の基礎数値も、そのような新しい情勢を念頭において採用されたものとみてよからう。しかしながら、われわれは、

その妥当性について必ずしも十分な説明を与えられていない。食糧消費の所得弾力性については、今後十分に究明しなければならぬ多くの問題が含まれている。

戦前戦後における食糧消費水準の伸び率を比較する一つの方法は、前述の大川・野田推計に対応する作業を戦後について試みることであるが、私の考えでは、農業生産統計を基にして需要を推定するというこの方法は、現に進行している変化をやや緩慢な形で表現することになるのではないかと思う。もちろん、戦後における農業統計調査機構の整備によって、個々の品目についての農業生産統計はかなり信頼し得るようになった。しかしながら、その調査対象品目は、特に需要増加の著しい品目をカバーしていない場合が多く、したがって生産内容の構造的変化は十分には表現されない。

一例をあげよう。農林統計に挙げられている野菜は、きゅうり、しろうり、かぼちゃ、すいか、なす、とまと、きゃべつ、結球白菜、非結球つげな、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、だいこん、かぶら、にんじん、ごぼう、さといも、れんこん、たけのこの一九種類で、最近需要の激増している洋菜類、いちご、その他多数の品目が脱落している。農林省園芸課が各府県から臨時に報告を求めて集計した『農林統計にない蔬菜類の生産状況調査』によると、主なる品目三三種の合計作付面積が約四万ヘクタール（昭和三四年）、野菜総面積の一割に近い。反当生産価額からいえばケタはずれに高い品目ぞろいであるから、実質的なウエイトとしてはかなり高まっているものとみなければならない。

以上のような特殊野菜だけでなく、普通野菜といわれるものについても問題はある。すなわち、ビニール栽培の普及その他で生産の周年化が著しく進みつつある今日、きゅうり、とまとのような普通野菜の中でも、実質的には

特殊野菜的な性格を持つ部分の比率が年々高まっているのである。このような質的変化を無視して、きゅうりはきゅうりとして画一的に処理している現在の統計方式を以てしては、需要変化の実態はうかがえないのではないかというわけである。

もう一つ、畜産物の場合について考えてみよう。畜産物部門で最近もっとも目覚ましい伸長を示しているのは養鶏であるが、その現状及び増加率は統計上著しく過小評価されていることが明らかである。たとえば食鳥（ブロイラー）についてみると、昨年度の生産実績がすでに二、〇〇〇万羽を超えろといわれ、近い将来には肉・乳・卵に匹敵する重要生産物になろうというほどのものであるにも拘わらず、現在の生産統計からは全く除外されているのである。さらに、採卵用の養鶏にしても、統計上の数字は著しく過小ではないかといわれている。

以上は思いつくままに事例をあげてみたものであるが、要するに今日のごとく目まぐるしく食糧消費内容の変化している時期にあつては、農業生産統計を基にして測定された需要の動向は、実際よりも硬直的なものにならざるをえないことになる。

かくして、現実の消費動向を忠実に反映させるためには、むしろ消費支出データを直接利用する方が好ましいように思える。そのような観点からこの作業では、まず飲食費支出の所得弾力性を測定し、次いで飲食費支出の内容を生産者に帰属する部分と流通加工業者に帰属する部分とに区分し、そのそれぞれについての所得弾力性を析出するという手順をとった。

注(一) 東畑・大川編『日本の経済と農業―成長分析―』一六五頁。

二、飲食費支出の所得弾力性

飲食費支出の推計方法

本稿で取り扱っているのは、総理府統計局の家計調査結果をそのまま用いて飲食費支出所得弾力性を導き出すことである。しかし、初めに問題にした経済計画との関係でいえば、国民経済的な個人消費支出の伸び率が重要である。いわゆるアグリゲーションの方法が問題になってこよう。そのための最も単純な方法は、家計調査結果に基づく一人当たり支出額に人口数を乗することであって、いわば人的方法と呼ぶことができる。これに対して、生産ないし流通面の物的統計を基礎にして行なう接近方法もある。その一つは、小売段階における価格と数量を把握し、これを掛け合せて支出額を求めるといふいわゆる小売評価法 (Retail Valuation Method) がある。日本では、昭和二六年と三〇年の両年次について、野田氏がこの推計を行なっている⁽¹⁾。しかしながら、野田氏の推計では、小売段階における食料品の数量を求めるのに、農業生産統計から逆算した「食糧バランスシート」が利用されている。すなわち、データ的には前述した戦前の大川・野田推計と相い通ずる性格を持っており、その欠陥についても同じ点が指摘されるであろう。

飲食費支出に関する物的推計方法としては、もう一つ、財貨流れ法 (Commodity Flow Method) がある。これは、原則的には生産額統計から出発して、これに対して流通諸段階で附加されるマージンその他による調整をほどこし、最終消費価値額を推計する方法である。昭和二七―三〇年の期間について篠原三代平氏の行なった推計⁽²⁾があるが、篠原氏の場合は、飲食費支出については『商業統計表』が主なるデータとして使用されている。

以上のようなアグリゲートの飲食費支出推計は、現在のところではまだ、方法を異にするに従って結果に大きな食い違いがみられるから、これらを基礎にする所得弾力性の計測には多分に問題が残されているといわなければならない。そのような意味で、本稿の場合は、アグリゲーションの問題は一応考慮外におくことにした。ただ、概していえることは、家計調査にあらわれる飲食費支出は、国民経済的な飲食費支出としてはかなり多くの脱漏を生じており、水準としても伸び率としても過小となる可能性をもつであろうと推定されることである。この点については、一応の推計を行なったあとで、もう一度補足的にふれることにする。

最後に、所得倍增計画の基礎作業において用いられている国民所得統計の消費支出額について触れておこう。周知のように、国民所得統計における個人消費支出額の推計は、特定年次（飲食費については昭和二五年）について行なった物的方法（小売評価法）による推計結果を、その後における家計調査の伸び率によって補正するという方法によって行っている。いわば、物的方法と人的方法の混合ともいうべきものであるが、少なくとも伸び率に関する限りは家計調査の時系列変化と符合する筈のものであろう。

時系列による計測

使用するデータは、総理府統計局の家計調査、昭和二六―三五年についての全都市勤労者世帯の用途分類結果、及び昭和二六―三四年についての全都市全世帯の品目分類結果。いずれも、飲食費支出額を消費支出総額に対応させる（後者は消費者物価指数総合をもって、また前者は同じく消費者物価指数食料をもって、デフレートしたもの）。第一表及び第二表は右の両資料系列、第一図はこれを図上にプロットしたものである。

第1表 消費支出と飲食費支出
(全都市全世帯家計調査、用途分類)

	消費支出額 (円)		消費者物価指数		実質消費支出額 (円)	
	総 額	飲食費	総 合	食 料	総 額	飲食費
26 年	14,389	7,822	84.9	86.6	16,948	9,023
27	17,838	9,134	89.1	89.9	20,020	10,160
28	21,381	10,374	95.0	95.3	22,506	10,886
29	22,678	10,995	101.0	103.1	22,453	10,664
30	23,211	10,891	100.0	100.0	23,211	10,891
31	23,958	10,786	100.4	98.8	23,863	10,917
32	25,608	11,368	103.5	102.5	24,742	11,091
33	27,171	11,898	103.0	101.2	26,380	11,757
34	28,902	12,260	104.1	101.8	27,764	12,043
35	31,243	13,057	107.9	105.7	28,860	12,353

第2表 消費支出と飲食費支出
(全都市全世帯家計調査、品目分類)

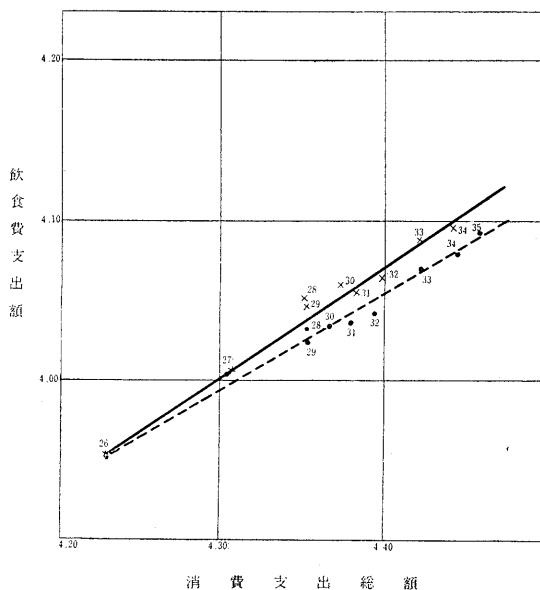
	消費支出額 (円)		消費者物価指数		実質消費支出額 (円)	
	総 額	飲食費	総 合	食料費	総 額	飲食費
26 年	14,389	7,822	84.9	86.6	16,948	9,032
27	17,838	9,134	89.1	89.9	20,020	10,160
28	21,304	10,764	95.1	95.3	22,425	11,295
29	22,654	11,532	101.0	103.1	22,430	11,185
30	23,497	11,448	100.0	100.0	23,497	11,448
31	24,250	11,279	100.4	98.8	24,153	11,416
32	25,918	11,893	103.5	102.5	25,042	11,603
33	27,149	12,418	103.0	101.2	26,358	12,217
34	28,794	12,757	104.1	101.8	27,660	12,531

ここで、家計調査における用途分類と品目分類の区分について一言ふれておこう。いうまでもなく、前者は支出全額をその使用目的によって分類したもの、後者は品目自体の性格によって区分したものである。したがって、用途分類による場合は、贈答品その他、食料の購入に当たられながら費目としては雑費に計上される部分が生じ、それだけ品目分類による食料費に比較して過小となることを免れない。かつ、このような雑費に含まれる食料品購入費は、増加率においても飲食費一般にくらべて高い。かくして、第一図からもわかるように、品目分類による飲食費は、用途分類によるそれをかなり上廻ると同時に、伸び率そのものも高いという結果を生じているのである。

さて、第一、二表のデータに基づいて、対数直線回帰を当てはめて計測した結果は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{用途分類} \quad \log F &= 1.51860 + 0.56537 \log Y & R &= 0.99217 \\ \text{品目分類} \quad \log F &= 1.16584 + 0.66093 \log Y & Y &= 0.98833 \end{aligned}$$

経済成長と農産物需要



第1図 消費支出と飲食費支出

実線は品目分類、点線は用途分類、目盛りは対数表示。

(F = 実質飲食費支出額)

(Y = 実質消費支出総額)

すなち、所得弾力性は、用途分類の場合は〇・五六、品目分類の場合は〇・六六である。

高まっている所得弾力性

次に、以上の計測結果を戦前の家計調査についての計測値に比較するかどうか。

戦前(昭和六〜一四年)、内閣統計局の行なった家計調査について、飲食費支出額と消費支出総額との関係に基づいて同じく対数直線回帰による計測を行なった結果は次のごとくである。

$$\log F = 2.57972 + 0.31271 \log Y - 0.17684 \log P \quad R = 0.86885$$

(P = 食料品小売物価指数、 F 及び Y は前に同じ)

戦後の家計調査に比較して戦前のそれが、サンプル数その他からいって著しく不完全なものであることは周知のとおりであるが、それを考慮に入れてもなおかつ、飲食費支出所得弾力性の戦後における大幅な高まりは疑問の余地がない。

兎も角も、家計調査に基づいて推定される飲食費支出の所得弾力性は、従来の常識的な見解に相い反して、〇・七に近いかなり高い値を持っていることが知られた。しかも、前にも述べたようにデータのいうと、家計調査にあられる飲食費支出は、国民経済的にみたそれに較べて脱漏部分が多く、所得弾力性としてもむしろ過小に算出される可能性さを持っているのである。すなわち、第一に、家計調査では外食の把握が十分に行なわれていない。

家計調査にあらわれる飲食費中の外食費比率は、昭和三四年で六・八%。家計調査の外食金額に人口数乗じて算出した外食支出の合計は六六八億円となるが、他方、農家経済調査結果を再分割して求めた外食費の合計は一、二五二億円である。常識的に考えて、都市の外食費が農家を下廻るということはありえないだろう。結局、都市家計調査の方が、外食については記帳がルーズになっていることを物語るものと考えざるをえない。そのほか、たとえば、社用族の飲食とか、企業が中元、歳暮等の形で贈る食料品などは、品目分類による飲食費からも当然脱落する。かくして、家計調査で把握しえない飲食費部分がどの程度に達するか、及びそれらの動きがどのようなトレンドを示しているかを知ることが重要になってくるが、現状ではその定量的測定は困難である。ただ、次のような形で一応の推定を試みることは出来る。一つの手掛かりは、厚生省の行なっている国民栄養調査である。この調査では、世帯員別の外食状況を詳細に知ることが出来るが、昭和三五年一月における東京都四八〇世帯の戸別調査表から再集計した結果によると、平均外食率は一五%に達する。概していえば、外食は家庭内食事に較べて一回当りの単価が高くつくものと思われるから、支出額の上での外食比率はさらに高くなるであろう。さらに、次のようなチ、ックも可能だ。

すなわち、栄養調査に基づく都市消費者の一人当り摂取熱量はほぼ二、〇〇〇カロリー前後であるが、家計調査における購入食料品を栄養調査と同一基準でカロリー換算すると一、六〇〇カロリー弱という数字がえられる。栄養調査における摂取熱量は、 $\text{油脂類} \times 9 + \text{蛋白質} \times 4 + \text{炭水化物} \times 4$ という形で食数調整を施したものであり、外食と家庭内食事を栄養的に均質とみなした上での推定数字である。したがって、もし外食と家庭内食事との栄養比率が均等でないとするれば、実際の一人当り消費熱量は栄養調査の結果と多少食い違うこともありうるが、大雑把にい

って、最近の实情としては都会の消費者はほぼ二〇%前後の熱量を外食に頼っているという推定に大きな狂いはあるまい。

・ しかして、飲食費を構成する諸項目の中で外食費支出の増加率が最も高いことは、すでに家計調査結果でも明らかにされているとおりであるから、その絶対額が大きくなればそれだけ飲食費総額の増加率も高まることは当然である。従って、この作業で行なっているような、家計調査結果をそのまま用いて測定した所得弾力性は、マクロ的にはむしろ過小バイアスを持つものと考えることができらう。

注(1) 「消費支出の推計」『経済研究』一〇巻一号所収。

(2) 右に同じ。

三、農産物需要の所得弾力性

前にも述べたように、この作業で計測されている飲食費支出所得弾力性は、家計データそのものを対象とするものである。従って、この結果を用いてマクロの農産物需要所得弾力性を推定することは、直接的には困難である。ただ、戦前に比較して個別家計の飲食費支出所得弾力性がほぼ倍加している事実、及び家計支出にあらわれざる飲食費部分の比率もおそらくは戦後高まっているであろうと想像されることからして、農産物需要もまた、著しくその伸び率を高めているものと推定することは決して不合理でない。もっとも、その反面、戦後の食生活高度化によって、飲食費中に含まれるサービス部分の比率が高まる傾向にあることも当然考えられ、これは逆に、農産物需要の伸びをチェックする要因となるものであるが、これらを総合して、戦前〇・二五と推計（前出大川・野田推計）さ

れていた農産物需要所得弾性値が戦後、どれほどに高まっているかを知るのが次の課題である。

農産物需要とサービス需要の分離

前項の課題に対する接近の一つの方法として、家計調査にあらわれる飲食費支出の内容をさらに分解し、その中に含まれるネットの農産物需要部分（生産者の手に帰属する部分）を析出する方法をとる。経済成長にともなう食生活水準の上昇過程においては、農産物そのものの消費増加テンポより、加工度の上昇その他の要因によるサービス部分への支出増加テンポの方が高くなる傾向を持つといわれている。もしそのような傾向が著しければ、農業の成長は必ずしも食生活の向上と並行した動きを示さないことになるが、日本の場合その関係はどうであろうか。

さて、飲食費支出を農産物需要とサービス需要に分解することは、これを精密に行なおうとすれば、技術的に極めて煩雑な操作を必要とし、データのにも処理しえない部分を生じてくる。そこで私は、次のようにやや簡略化した方法をとることによって、その第一次的接近を試みることにした。

第一に、米、雑穀、いも類、野菜、生鮮魚介類、及び鶏卵、などのようにほぼそのままの形で使用するものについては、家計調査にあらわれる当該品目の購入数量に生産者価格を乗じたものを以て農産物需要部分とし、これを購入金額から控除した残額を以てサービスに対する需要部分とすることが出来る。ただ、ここで問題になるのは流通過程におけるロス率である。消費者価格と生産者価格との差（マージン）は、このような流通過程において生ずるロス部分を補填しうるがごとく形成されている筈であるから、消費者の購入数量に生産価格を掛けるという上記の方法は、農産物需要部分をロス率だけ過小評価することになるであろう。しかしながら、極めて多数にのぼるこれ

ら品目類について、それぞれロス率を算定することは不可能であるから、ここでは一応その問題を除外することにした。

次に、たとえば牛肉、豚肉などのように、加工品ではないが生産者段階と小売段階で計量単位の異なるものがある。これらについては、一般に用いられている換算基準を採用し、生産者段階の単位に換算した上で生産者価格を乗ずることにした。たとえば、牛肉については、生体から精肉への歩どまりを四四%とし、また豚肉については同じく五五%として算出するといったごとくである。

最後に、最も計算に困難の存在するのは加工食品類である。これらについて処理方法を列記すれば次のごとくである。

(イ) 農林省及び東京都の監督主管課の資料、ないし業界の資料によって投入原料の標準原単位量を求め、これに生産者価格を乗じて算出したもの。

食パン、押麦、ゆでめん、干めん、バター、チーズ、粉ミルク、マーガリン、ハム、ソーセージ、竹輪、かまぼこ、豆腐、油揚げ、さつま揚げ、がんもどき、大豆油、味噌、醤油

(ロ) 農林省統計調査部の行なっている産業連関作業から投入総金額中における農産物部分の比率を算出し、この比率を当該品目の購入金額に乘じたもの。

清酒、ビール、清涼飲料、焼酎、ウイスキー、紅茶、罐詰類、菓子類

(ハ) 栄養成分表による水分比率に基づいて生鮮品数量に換算し、これに生産者価格を乗じたもの。

煮干、干だら、干あじ、干いわし、するめ、塩さけ、かつを節、干しいたけ、干びょうろ、切干大根、梅干

(二) 特に拠るべき資料がないため、総品目の平均農産物比率を用いて推計したものの。

つくだ煮類、福神漬、こんにゃく、野菜サラダ、野菜煮、酢、ソース、ジャム

さて、われわれの目的は、以上の方法によって析出される農産物に対する支出額と所得との関係を明らかにすることにある。この場合もまた、時系列分析と横断分析の二つの方法が可能になってくるが、ここではまず、横断分析の方法の適用を試みることにする。そのためには、前述した農産物需要とサービス需要の分離を各所得階層別に行なう必要がある。さいわい、昭和三二年の家計調査結果における品目別購入数量及び金額を、消費支出階層別に再集計した

第3表 農産物支出とサービス支出

(単位：円)

支出階級	1人当り消費 支出額	1人当り飲食費支出額（外食を除く）		
		総 計	農産物支出	サービス支出
4～8千円	2,325.58	1,575.65	1,095.89	479.76
8～12	2,808.99	1,662.53	1,113.42	549.11
12～16	3,473.95	1,887.34	1,258.27	629.07
16～20	4,215.46	2,150.74	1,404.47	746.27
20～24	4,824.56	2,284.01	1,459.27	824.74
24～28	5,349.79	2,455.72	1,537.52	918.20
28～32	6,060.61	2,618.85	1,586.79	1,032.06
32～36	6,390.98	2,639.81	1,633.67	1,006.14
36～40	6,678.38	2,687.80	1,623.16	1,064.64
40～44	7,433.63	2,958.22	1,709.53	1,248.69
44～48	8,214.29	2,780.13	1,659.51	1,130.62
48～52	8,341.70	2,599.53	1,534.02	1,065.51
52～56	8,411.21	3,038.60	1,829.31	1,209.29
56～60	8,787.88	3,016.88	1,852.94	1,163.94
60～64	11,071.43	2,972.68	1,845.66	1,127.02
64～68	11,478.26	3,703.83	2,134.23	1,569.60
68～72	17,500.00	4,575.00	2,216.76	2,358.24
72～76	11,212.12	3,063.48	1,720.79	1,342.69
76～80	11,142.86	4,128.14	2,303.27	1,824.87

経済成長と農産物需要

結果が、農林省統計調査部から公表されているので、本作業はこれを利用することにした。

推計結果を食品群別に整理したものを稿末附表に掲げておいた。全食品を一括した最終結果を示せば、第三表及び第二図のごとくである。

農産物需要の所得弾力性

前表のデータを用いて計測した結果を次に示そう。

飲食費支出総額

$$\log F = 1.56096 + 0.4860 \log Y$$

$$R^2 = 0.9413$$

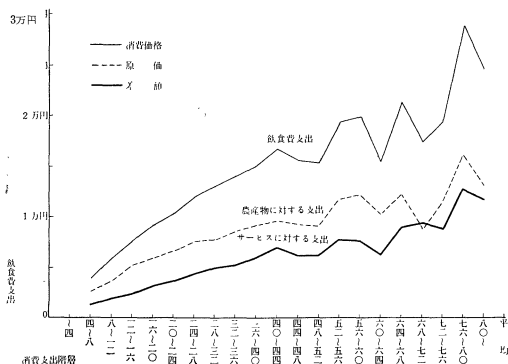
農産物に対する支出

$$\log F_f = 1.86387 + 0.3505 Y$$

$$R^2 = 0.9376$$

(Y = 消費支出総額)

すなわち、横断分析による飲食費支出の所得弾力性は〇・四九、そのうち、農産物部分についてのそれは



第2図 経済成長と農産物需要

○・三五、サービス部分については○・七ということになる。食生活の向上が、農産物そのものの消費増よりもサービス部分の比率を高めるといふ形をとって行なわれていることは明らかであるが、たとえばシュルツなどが想定している両者の関係からみれば、⁽¹⁾相対的には農産物部分の所得弾力性が意外に高いという事実⁽¹⁾にむしろ注目すべきであろう。

また、この横断分析によってえられた飲食費の所得弾力性を、前節で求めた時系列のそれに比較すると、後者の方が著しく高いことに気づかれるであろう。後節で説明するように、戦後急速に進行しつつある日本人食生活の欧米型化の動きの中で、単なる所得条件以外に食生活水準を高める要素が作用している結果とみるべきであり、将来においてもこの西欧型化が進行していくことを予想する限り、予測の基礎数値としては時系列分析の結果を用いるのが妥当であろう。

かくして、○・三五と○・七という農産物需要及びサービス需要伸び率の関係は、時系列の飲食費支出に対応するものとしては、いずれも過小推計となる。大雑把にみて、農産物需要に対して○・五に近い値、サービス需要に対しては一・〇、ないしこれを僅かに超える程度とみて大過ないのではなからうか。本稿の冒頭に述べた所得倍増計画の基礎数値は、以上の結果からするとむしろ低きに過ぎているようにさえみえるのであるが、もとよりこの作業は都市生活者だけについてのもので、全体的な農産物需要の上昇テンポについて決定的な結論を下すことは早計であろう。しかしながら、少なくとも所得倍増計画の想定している伸び率が高すぎるものでないことだけは、確実に推定しうるところである。

注(一) シュルツの仮設例によれば、食糧消費水準が高度に達している場合の事例として、飲食費全体の所得弾力性を○・五、

そのうち農産物部分について〇・二五、サービス部分について〇・六二五を挙げている (J. Schultz "The Economic Organization of Agriculture", 1953, p.45.)。

四、食生活の西欧型化とその将来

日本人の消費支出パターンを西欧諸国のそれと比較した場合、所得水準に比較して飲食費及び住居費比率が低く、雑費の比率が高いという特長が指摘される。もちろん、西欧諸国の中でも食生活に著しく重点がおかれているヨーロッパのタイプ（とりわけフランスなどと、食生活についても規格化、簡便化の傾向が強く、その深みと幅において劣るアメリカ的タイプ）とに区分することが出来るが、日本人の消費支出パターンの持つ特異性は、後者の場合と比較しても問題にならないほどのものである。たとえば、ヨーロッパ諸国の中ではアメリカ的タイプの生活パターンに酷似するといわれる西ドイツの場合と比較してみても、第三図に示されるように所得水準のはるかに低い日本人の家計の方がむしろエンゲル係数は低いのである。日本人の食生活の甚だしい異質性が、そのような特殊な消費支出パターンを生んでいるものと考えるべきであろう。

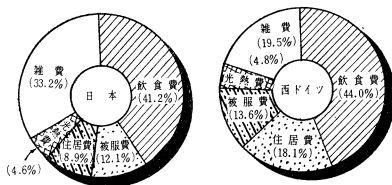
よくいわれているように、明治以降、日本の経済は比較的速度やかに西欧資本主義的体質を身につける傾向を持ちながら、一般国民生活の構造と水準はこれと著しいギャップを示し、永い間強い伝統性を持ちつづけてきた。日本人の生活がやや顕著に西欧化の傾向を示しはじめたのは、第一次大戦による好況とデモクラシー思想の普及を背景とする大正末期以降のことであったといわれる。さらに、このような国民生活一般の非国際性の中で、最も強い保守性を持つ部門が食生活であったこともまた事実である。それは、いずれの国においても食生活こそ最も変化の生

じにくい生活部門であるという事情のほかに、米食に対する日本人の特殊な嗜好に基づく硬直性のもたらしたものであった。いずれにせよ、日本人の食生活は、第二次大戦に至るまでは、極めて一部の特殊階層を除いては西欧型化の進行を認めることが出来なかったといっている。

これに対して戦後の特長は、いまだ極めて初期的な型態ではあるにしても、食生活にもまた、西欧型化の傾向が明白にあらわれ始めたことであろう。その具体的なあらわれ、及びその背後にある条件についての説明はここでは省略するが、従来の封鎖的な食生活体系が開放化、国際化の方向に向いつつあることは疑いを容れない。かくして、日本人の消費支出パターンのもつ異質性は、おそらく今後次第に解消して、国際的に均質化する傾向を生ずるであろう。

ところが一方、最近のいわゆる消費革命は、一方的にレジヤの消費支出の増大をもたらすがごとき性格を持つものとの理解が一般に流布されている。もしそのような見解に立つならば、日本人の消費支出パターンの異質性、非国際性は今後一層拡大していくことを予想せざるをえないが、事実は果してどうであらうか。

この点について私は、生活様式近代化のプロセスにおける一つの前進的モデルとして、いわゆる団地生活者の消



第3図 日本と西ドイツにおける都市勤労者家計の支出内訳

- (1) 日本の場合は総理府統計局『家計調査報告』西ドイツは『Statistisches Jahrbuch』1959による。
- (2) 西ドイツは4人世帯についての調査結果、日本は4.2人世帯であるから、日本のエンゲル係数の低位性は一層著しいわけである。

費実態を引用したいと思う。その理由は、団地生活者の多くが、ホワイトカラー的な職業、若いジェネレーション、比較的高い学歴（主婦を含めて）といった共通の特質を具えており、画一的な生活環境とともに、四分五裂した今日の国民生活構造の中にあつて極めて均質的な消費集団を形成しており、かつ彼等こそ、今後の經濟成長過程で急速に拡大する消費層を代表するものだからである。

（第四表は、昭和三四年七月、大阪市旭ヶ丘団地（住宅公団）に居住する七一世帯について行なわれた消費実態調査の結果である。限られた地域の少数サンプルであるから、これを団地生活者一般の代表的事例として採り上げることは問題があるが、前述したように、極めて均質的な消費集団を形成していると思われる公団々地の特質からみて、少なくとも団地の消費類型の基本的性格を示すものといふことは出来よう。

常識的な方法として、総理府統計局の家計調査結果と対比することから始めなければならない。比較の対象としては、大都市勤労者世帯の中から、消費支出額が旭ヶ丘の被調査世帯とほぼ相い等しい階層をとる。ただし家計調査のサンプルには、持家世帯が多く含まれており、そのため住居費支出が少なくなっている。したがって、団地生活者と対比させるためには住居費中の家賃部分を控除した消費支出総額の相い等しい階層について比較することが必要である。前表に併記したのが同一年次についての大都市勤労者世帯の調査結果から、上述のごとき消費支出階層を取り出したものである。

本表の比較によって明らかに分ることは、団地生活者の支出構成が相対的に高い飲食費比率と相対的に低い雑費比率という特長を示していることである。絶対額で比較すると、食料費においては、団地生活者が六・七％高く、雑費は逆に二七％低い。また、食料費の内容をさらに細かく観察すれば、穀物類（特に米）の消費が異常に少なく、

第4表 団地世帯と一般世帯の家計支出の比較

経済成長と農産物需要	支出項目	全 都 市		旭 ケ 丘		旭ヶ丘 全都市 ×100
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
経済成長と農産物需要	消費支出	38,450	100.0	38,262	100.0	99.5
	食料	14,284	37.1	15,245	39.8	106.7
	穀類	4,022	10.4	2,288	6.0	56.9
	米	3,345	8.7	1,564	4.1	46.8
	麦、雑穀	74	0.2	10	0	13.5
	パソンの食料	383	0.1	349	0.9	91.1
	その他の食料	220	0.5	365	1.0	165.9
	生鮮魚介類	1,262	26.7	12,957	33.8	126.3
	塩干魚介類	948	2.5	877	2.3	92.5
	肉類	400	1.0	369	1.0	92.3
	卵類	1,006	2.6	1,708	4.5	119.8
	野菜類	1,098	2.8	1,278	3.3	116.4
	野物、海草類	1,067	2.8	1,143	3.0	107.1
	乾物、海草類	258	0.7	258	0.6	100.0
	加工食品	1,081	2.8	891	2.3	82.4
	調味料	91.8	2.4	1,267	3.3	138.0
	菓子類	807	2.1	1,025	2.7	127.0
	果物類	640	1.7	832	2.2	130.0
	酒類	578	1.5	1,133	3.0	196.0
	飲外食	352	0.9	1,014	2.6	288.1
	住居費	1,109	2.9	1,163	3.0	104.9
	設備、修繕費	2,789	7.3	4,887	12.8	175.0
	水道、修繕費	894	2.3	345	0.9	38.6
	家具、什器	164	0.5	252	0.7	153.7
	光熱費	1,731	4.5	4,285	11.2	247.5
	電気、ガス	1,764	4.6	1,361	3.6	77.2
	その他の光熱費	1,051	2.7	1,267	3.3	120.6
	被服費	713	1.9	93	0.3	13.0
	衣服料	4,646	12.1	5,950	15.3	125.9
	その他の身のまわり品	3,124	8.1	2,455	6.4	78.6
	雑費	1,522	4.0	3,395	8.9	223.1
	保険、医療費	14,967	38.9	10,924	28.5	73.0
	保健衛生費	817	2.1	852	2.2	104.3
	交通、通信費	1,060	2.8	1,230	3.2	116.0
	文教、娯楽費	925	2.4	1,536	4.0	166.1
	文房具費	1,523	4.0	629	1.7	41.3
	文房具費	161	0.4	114	0.3	70.8
	文房具費	2,520	6.5	1,998	5.2	79.3
	文房具費	2,082	5.4			
	文房具費	312	0.8	172	0.4	55.1
	文房具費	565	1.5			
	文房具費	315	0.8			
	文房具費	104	0.3			
	文房具費	4,583	11.9	4,393	11.5	95.9

肉乳卵類、調味料、果物、飲料等の消費が格段に高くなっていることに気付くであろう。外食費は、一般の常識の見解に相い反して必ずしも多くない。加工食品の使用がかえって少ないことも注目すべき現象であろう。団地の生活が、消費の規格化、画一化とレジャー的支出の増大に結びつくものとする従来の考え方は、決してその本質をついたものではない。いわゆる消費革命（生活様式西欧型化の前進）の内容について、基本的な再検討を必要とするであろう。

さらに、団地生活者と一般世帯の消費支出内容を比較する場合、考慮に容れなければならないもう一つの問題がある。それは、家族人員の相違だ。たとえば、旭ヶ丘の被調査世帯の平均家族人員は三・一人であるのに対して、全都市勤労者世帯のそれは、各階層とも四・五人に達している。ということは、飲食費のごときパーヘッドコストについては、本来ならば、団地生活者の方が少なく出るべき筈のものである。にも拘らず、前表で団地生活者のエンゲル係数がむしろ高く出ているという事実は、食生活への重点のおき方において前表の物語る以上に大きな差の存在することを意味しているであろう。

そこで、われわれは、もう一つ次のような比較を試みてみた。すなわち、家族一人当り消費支出額（この場合も家賃部分を除いて）において旭ヶ丘と相い等しい階層を全都市勤労者家計調査から取り出し、両者の一人当り支出内容を比較することである。第五表がこれだ。前掲第四表について指摘したような諸特長が、一層拡大された形であらわれていることを知るのである。

かくして、生活様式一般の西欧型化の前進的モデルを団地の消費生活にみるものが許されるとするならば、将来における食生活の高度化、多様化は、単なる所得水準上昇の与える効果とは別に、在来の国際的に異質な消費パタ

第5表 団地世帯と一般世帯の1人当り家計支出の比較

支出項目	一般世帯(A)		団地世帯(B)		B/A
	金額(円)	割合(%)	金額(円)	割合(%)	
消費支出	11,526	100.0	12,343	100.0	107.1
食料	3,340	29.0	4,918	39.9	147.2
穀類	812	7.0	738	6.0	90.9
米	657	5.7	504	4.1	76.7
麦, 雑穀	11	0.1	3	0	27.2
その他の食料	94	0.8	113	0.9	120.2
その他食料	50	0.4	118	1.0	236.0
生鮮魚介類	7,528	22.0	4,180	33.9	165.3
塩干魚介類	224	1.9	283	2.3	126.3
肉類	78	0.7	119	1.0	152.5
乳類	270	2.3	551	4.5	204.0
野菜類	283	2.5	412	3.3	145.5
乾物, 海藻類	272	2.4	369	3.0	135.6
加工食品	58	0.5	83	0.7	143.1
調味料	218	1.9	287	2.3	131.6
菓子類	221	1.9	409	3.3	185.0
果物	198	1.7	331	2.7	167.1
酒	148	1.3	268	2.2	181.0
飲料	134	1.2	366	3.0	273.1
外食	126	1.1	327	2.6	259.5
住居費	298	2.6	375	3.0	125.8
設備, 修繕費	1,148	10.0	1,575	12.8	137.1
水道料	220	1.9	112	0.9	50.9
電気, ガス	38	0.3	81	0.7	213.1
光熱費	890	7.8	1,382	11.2	155.2
被服費	445	3.8	439	3.5	98.6
その他生活費	258	2.2	409	3.3	158.5
被服費	187	1.6	30	0.2	16.0
衣料	1,547	13.4	1,887	15.3	121.9
その他の身のまわり	1,077	9.3	792	6.4	73.5
雑品	470	4.1	1,095	8.9	232.9
保険, 医療費	5,046	43.8	3,524	28.5	69.8
保健衛生費	193	1.7	275	2.2	142.4
交通費	251	2.2	397	3.2	158.1
文教費	292	2.5	495	4.0	169.5
娯楽費	496	4.3	203	1.6	40.9
交際費	45	0.4	37	0.3	82.2
たばこ	930	8.1	645	5.2	19.3
負担金	766	6.6			
損害保険料	56	0.5	55	0.5	98.2
その他の雑費	266	2.3			
	77	0.7			
	22	0.2			
	1,652	14.3	1,417	11.5	85.7

ーンが修正されていくプロセスとして促進されていくであろう。これらの点を一層明らかにするために、筆者は今夏、東京の一団地についての食生活実態調査を試みているので、それらの結果をまっけて、改めてこの問題を中心に総合的な検討を行なう機会をえたいと思っている。

注(1) たとえば拙著『食生活はどうなるか』(岩波新書)を参照。

(2) 住宅公団公表資料「団地内居住者の消費生活実態調査」。

(3) たとえば昭和三五年『国民生活白書』一四一頁。

しかしこの場合は、比較のしかたに問題がある。第一に家族員数が著しく違っているのに、世帯当り所得の等しい階層で比較していること。第二に、持家世帯の多い「家計調査」世帯と、公団借家世帯とを比較する場合は、家賃部分を除いた家計費について行なうのが至当であろう。

(研究員)

〔以下 附表〕

附 表 農産物支出とサービス支出

(A：購入金額

B：農産物に対する支出金額

A-B：サービス)

(単位：円)

(つづく)

支出階級	項目	主 食 類		豆 類		菜 菔 菜 類	
		A	B	A-B	A	B	A-B
4千円未満		0	0	0	0	0	0
4～8		1,735.74	1,485.65	250.09	6.21	3.92	121.92
8～12		2,380.73	1,985.28	395.45	10.22	8.15	145.13
12～16		3,034.37	2,547.87	486.50	15.95	9.92	155.44
16～20		3,625.88	2,996.80	629.08	12.56	10.46	194.58
20～24		3,923.11	3,184.17	738.94	12.53	10.06	220.48
24～28		4,444.07	3,556.53	887.54	20.77	14.56	225.96
28～32		4,286.35	3,449.93	836.42	23.17	20.56	231.40
32～36		4,952.63	4,021.52	931.11	33.23	27.53	256.08
36～40		5,078.95	4,008.40	1,070.55	60.76	17.16	239.77
40～44		4,813.66	3,841.48	972.18	20.98	10.78	237.39
44～48		4,701.40	3,828.14	873.26	50.26	22.86	208.04
48～52		4,526.07	3,400.41	1,125.66	51.33	26.77	309.91
52～56		6,118.08	4,828.57	1,289.51	32.50	16.92	240.96
56～60		6,402.68	5,461.84	940.84	41.54	15.58	200.35
60～64		6,166.20	4,957.06	1,209.14	0	18.65	164.47
64～68		6,650.50	5,114.29	1,536.21	7.50	2.94	213.89
68～72		4,272.67	3,208.79	1,063.88	37.33	24.86	178.23
72～76		5,354.20	4,153.57	1,200.63	20.00	8.17	207.45
76～80		8,785.50	6,827.49	1,958.01	0	0	477.52
80以上		5,407.51	4,266.53	1,140.98	38.13	17.05	366.66
平均		3,896.93	3,170.74	726.19	29.69	16.08	175.80

畑作収支と農産物販売額

11 図

(つぎ)

(つぎ)

項目 支出階級	いも類			根菜類			野菜類(葉根菜その他)		
	A	B	A-B	A	B	A-B	A	B	A-B
4千円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4～8	66.83	32.78	34.05	110.90	65.77	45.13	313.93	190.14	123.79
8～12	98.22	54.23	43.99	158.49	80.44	78.05	402.68	226.90	175.78
12～16	129.44	62.47	66.97	172.49	79.87	92.92	455.79	236.81	218.98
16～20	154.49	76.72	77.77	227.02	99.90	127.12	577.57	296.99	280.58
20～24	158.44	71.03	87.41	237.18	107.63	129.55	578.04	331.27	266.77
24～28	179.83	82.41	97.52	269.26	115.75	153.51	674.56	344.62	329.94
28～32	183.22	79.55	103.67	278.92	144.78	134.14	712.62	380.09	332.53
32～36	180.57	75.88	104.69	318.57	155.27	163.30	751.20	374.63	340.57
36～40	181.49	76.23	105.26	338.31	139.62	198.69	863.43	402.86	460.57
40～44	206.70	79.45	127.25	468.44	212.73	255.71	988.65	461.55	527.10
44～48	205.67	85.82	119.85	386.29	185.94	200.35	865.29	442.65	422.64
48～52	184.48	70.99	113.49	346.33	138.88	207.50	908.80	453.70	455.10
52～56	216.09	96.75	119.33	460.92	236.12	224.80	1,011.16	544.01	467.15
56～60	222.27	101.42	120.85	455.40	221.28	234.12	941.34	490.59	450.75
60～64	338.00	126.15	211.85	319.80	123.95	195.85	677.40	302.26	375.14
64～68	229.75	91.07	138.68	344.00	129.43	214.57	767.75	329.61	438.14
68～72	141.00	38.68	102.32	338.00	115.68	222.32	843.99	297.88	546.11
72～76	109.40	37.30	72.10	303.80	120.84	182.96	756.80	350.26	406.54
76～80	140.50	52.34	88.16	720.00	228.98	491.02	1,648.50	679.96	968.54
80以上	316.51	116.06	200.45	646.52	292.11	354.41	1,356.53	600.06	456.47
平均	158.43	72.26	86.17	252.79	116.50	136.20	628.25	326.75	301.50

(つぎ)

(つぎ)

項目 支出階級	海 草 類			豆		製 品		鮮 魚	
	A	B	A-B	A	B	A-B	A	B	A-B
4千円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4～8	15.42	3.46	11.96	116.12	34.17	81.95	412.06	212.99	199.07
8～12	21.52	5.83	15.69	148.58	45.66	102.92	499.05	247.11	251.94
12～16	27.67	6.94	20.73	177.16	51.70	125.46	554.25	278.98	275.27
16～20	29.49	6.63	22.86	187.86	55.91	131.95	660.86	332.05	328.81
20～24	29.79	6.46	23.33	220.93	65.95	154.98	683.52	321.21	362.31
24～28	42.27	9.25	33.02	250.15	73.10	177.05	810.81	380.99	429.82
28～32	44.01	10.14	33.87	245.18	69.29	175.89	920.53	433.42	487.11
32～36	53.22	9.62	43.60	253.52	72.40	181.12	979.16	437.43	541.73
36～40	56.57	11.99	44.58	274.31	84.86	189.45	994.01	425.92	568.09
40～44	57.57	13.61	43.96	297.49	92.16	205.33	1,152.71	535.60	617.11
44～48	46.32	8.98	37.34	344.17	100.58	243.59	1,008.08	439.50	568.58
48～52	37.46	8.21	29.25	277.92	88.69	189.23	1,258.46	645.13	613.33
52～56	55.76	13.10	42.66	280.16	76.02	204.14	1,304.18	547.54	756.64
56～60	72.40	16.57	55.83	412.73	124.16	288.57	1,341.07	626.72	714.35
60～64	68.00	17.61	50.39	261.60	74.69	186.91	682.20	352.67	329.53
64～68	81.25	13.79	67.46	217.00	68.35	148.65	1,360.75	502.32	858.43
68～72	93.34	15.06	78.28	243.33	72.02	171.31	1,692.66	527.42	1,165.24
72～76	77.00	28.94	48.06	248.60	68.15	180.45	1,271.00	595.81	675.19
76～80	82.50	27.16	55.34	439.00	84.19	264.81	2,076.50	725.10	1,351.40
80以上	107.63	22.74	84.89	368.27	97.00	271.27	2,293.66	793.85	1,499.81
平 均	36.75	8.26	28.49	219.68	64.99	154.69	765.03	360.23	404.80

環境成長と農産物需要

114

燃料費等費支出明細

11次

(つぎ)

(つぎ)

項目 支出階級	員 類			堆 干 魚 貝 類		肉		類	
	A	B	A-B	A	B	A-B	A	B	A-B
4千円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4～8	8.42	7.67	0.75	157.53	105.02	52.51	171.23	146.13	25.10
8～12	19.26	13.84	5.42	175.26	104.86	70.40	293.19	243.87	49.32
12～16	24.07	18.55	5.52	215.12	135.29	79.83	362.83	299.81	63.02
16～20	36.44	25.84	10.96	268.84	159.25	109.59	512.87	408.43	104.44
20～24	38.89	26.76	12.13	321.75	190.96	130.79	548.78	438.88	109.90
24～28	47.03	32.04	14.99	370.69	209.04	161.65	678.94	518.34	160.60
28～32	65.04	43.14	21.90	432.33	242.77	189.56	747.17	565.37	181.80
32～36	72.71	46.72	25.99	458.18	263.76	194.42	726.56	546.09	180.47
36～40	92.49	55.81	36.68	457.77	255.15	202.62	1,032.86	766.99	265.87
40～44	85.03	47.59	37.44	579.30	326.60	252.70	1,182.73	832.56	350.17
44～48	82.42	51.28	31.15	485.54	273.64	211.90	974.54	707.67	266.87
48～52	73.73	42.85	30.88	515.05	297.26	217.79	1,073.06	900.68	172.38
52～56	84.34	64.82	19.52	576.18	340.06	236.12	1,239.58	882.74	356.84
56～60	100.67	59.93	40.74	594.46	327.74	266.72	1,514.93	1,102.82	412.11
60～64	82.00	42.90	39.10	381.60	256.51	125.09	1,882.60	1,236.73	645.87
64～68	80.00	41.13	38.87	361.00	208.24	152.76	1,877.50	1,366.85	510.65
68～72	328.33	157.43	170.90	314.67	147.07	167.60	2,061.00	1,242.71	818.29
72～76	74.00	47.53	26.47	1,278.80	795.49	483.31	952.20	712.87	239.33
76～80	190.00	106.00	84.00	2,316.50	918.80	1,397.70	1,682.50	1,185.25	497.25
80以上	228.50	106.49	122.01	1,193.89	497.22	696.67	2,029.76	1,330.59	699.17
平 均	47.60	31.39	16.21	341.14	197.48	143.66	623.90	479.83	144.07

(つらき)

(つらく)

項 目 支出階級	乳 鳥 卵 そ の 加 工 品			嗜好 品			魚 介 製 品		
	A	B	A-B	A	B	A-B	A	B	A-B
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4千円未満	132.50	91.92	40.58	30.36	18.91	11.45	59.72	13.60	46.12
4～8	231.59	162.83	68.76	68.71	22.02	46.69	134.76	29.74	105.02
8～12	399.06	261.80	137.26	89.72	31.04	58.68	150.30	32.75	117.73
12～16	481.75	326.53	155.22	120.02	40.37	79.65	185.90	39.90	146.00
16～20	621.00	402.14	218.86	151.89	44.49	107.40	198.45	42.14	156.31
20～24	661.99	435.73	226.26	204.76	54.66	150.10	231.96	49.32	182.47
24～28	1,035.47	634.17	401.30	193.46	53.49	139.97	221.96	47.20	174.76
28～32	1,023.73	651.70	372.03	237.96	64.11	173.85	227.36	48.94	178.42
32～36	1,110.34	666.91	443.43	285.74	59.39	216.35	281.63	58.31	223.32
36～40	1,238.24	754.17	484.07	300.45	78.55	221.90	325.00	66.23	258.77
40～44	1,077.82	688.11	389.71	206.97	55.43	151.54	293.04	59.09	233.95
44～48	1,341.47	803.85	537.62	191.33	75.70	115.63	199.13	41.13	158.00
48～52	1,333.58	811.49	522.09	337.09	33.47	253.62	210.57	47.24	163.33
52～56	1,565.46	950.65	614.81	281.32	82.97	198.35	289.60	54.69	231.20
56～60	1,033.40	649.59	383.81	228.40	51.34	177.06	147.25	27.70	119.55
60～64	2,925.00	1,606.63	1,318.37	567.50	111.22	456.28	131.67	24.24	107.43
64～68	1,591.67	963.10	628.57	293.30	97.16	236.14	137.67	42.99	186.81
68～72	975.60	630.01	345.59	198.00	63.04	143.96	229.80	47.08	194.92
72～76	1,716.50	1,058.89	657.61	762.50	306.13	456.37	242.00	47.68	193.83
76～80	1,467.00	960.79	506.21	677.50	134.77	542.73	241.51	42.26	156.33
80以上	676.28	432.32	243.96	163.25	47.07	116.18	198.59		
平 均									

経済成長と農産物生産

114

(つぎ)

(つぎ)

支出階級	項目	建設物			果			果		
		か	ん	類	A	B	A-B	A	B	類
4千円未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0
4～8		6.36	3.16	3.20	121.27	80.90	40.37	146.70	77.44	69.26
8～12		17.38	9.13	8.25	266.26	161.58	104.58	230.76	130.56	100.20
12～16		23.45	11.80	11.65	432.60	259.96	172.64	333.38	187.65	145.73
16～20		31.76	15.37	16.39	487.90	282.48	205.42	429.64	239.94	189.70
20～24		46.47	24.52	21.95	704.17	391.03	313.14	501.95	259.46	242.49
24～28		53.99	26.68	27.31	779.33	445.40	333.93	574.67	293.80	280.87
28～32		51.62	25.11	26.51	877.01	464.07	412.94	773.48	367.82	405.66
32～36		46.40	22.78	23.62	1,013.05	536.40	476.65	766.13	397.92	368.21
36～40		63.98	31.83	32.15	1,182.34	615.50	566.84	944.87	459.11	485.76
40～44		81.45	35.09	46.36	1,156.35	613.39	542.96	974.26	456.02	518.24
44～48		82.94	40.89	42.05	1,317.53	644.58	672.95	1,210.16	596.69	613.47
48～52		50.95	18.64	32.31	1,215.06	635.54	579.52	851.87	438.68	413.19
52～56		142.50	73.24	69.26	1,643.65	834.37	809.28	1,240.33	614.52	625.81
56～60		86.87	52.08	34.79	1,544.07	724.49	819.58	971.39	461.74	509.65
60～64		43.00	17.27	25.73	960.60	419.79	540.81	1,044.80	552.52	492.28
64～68		34.00	18.08	15.92	1,508.75	773.95	734.80	1,308.75	625.86	682.89
68～72		75.00	29.59	45.41	1,302.67	445.04	857.63	1,081.66	387.06	694.60
72～76		84.00	39.73	44.27	3,695.80	1,641.45	2,054.35	1,053.00	463.90	589.10
76～80		242.50	112.98	129.52	1,392.50	588.83	803.67	2,467.00	1,183.35	1,283.65
80以上		135.39	61.55	73.24	2,975.53	1,330.63	1,644.90	1,699.01	782.81	916.20
平均		43.58	21.66	21.92	721.55	393.27	328.28	562.84	288.53	274.31

(つぎ)

項目 支出階級	酒		類		調味		料		その他	
	A	B	A-B	A	B	A-B	A	B	A-B	
4千円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4～8	84.61	7.39	77.22	238.44	160.52	77.92	237.80	149.34	88.46	
8～12	119.01	10.77	108.24	397.63	250.80	146.83	395.64	248.46	147.18	
12～16	204.69	17.82	186.87	447.04	288.00	159.04	518.79	325.80	192.99	
16～20	313.49	26.93	286.56	464.66	283.46	181.20	591.21	371.28	219.93	
20～24	334.75	29.43	305.41	569.34	346.42	222.92	741.23	465.49	275.74	
24～28	413.49	35.37	378.12	600.96	351.66	249.30	880.17	552.75	327.42	
28～32	632.80	52.34	580.46	638.47	374.24	264.23	858.79	539.32	319.47	
32～36	571.51	50.25	521.26	697.37	404.86	292.51	1,007.78	632.89	374.89	
36～40	439.08	35.70	403.38	737.41	451.38	286.03	1,182.03	742.31	439.72	
40～44	1,066.34	79.83	986.51	790.95	455.44	335.51	1,396.10	876.75	519.35	
44～48	610.24	41.02	569.22	731.29	405.60	325.69	1,275.05	800.73	474.32	
48～52	890.80	68.39	822.41	767.99	451.93	316.06	1,000.27	628.17	372.10	
52～56	887.92	59.87	828.05	881.10	608.05	273.05	1,913.05	1,201.40	711.65	
56～60	1,062.87	82.33	980.54	1,077.73	610.39	467.34	1,388.00	871.66	516.34	
60～64	665.00	59.55	605.45	665.80	403.76	262.04	1,211.20	760.63	450.57	
64～68	800.00	50.40	749.60	1,068.25	498.54	569.71	1,304.50	819.23	485.27	
68～72	1,971.33	107.34	1,863.99	303.34	178.37	124.97	1,521.67	955.61	566.06	
72～76	928.60	65.56	863.04	1,391.40	653.74	737.66	1,520.80	955.06	565.74	
76～80	1,075.00	65.70	1,009.30	1,210.00	572.66	637.34	2,517.50	1,580.99	936.51	
80以上	1,278.26	84.17	1,194.09	1,195.01	718.77	476.24	1,715.15	1,077.11	638.04	
平均	403.41	33.24	370.17	565.24	340.28	224.96	772.04	484.84	287.20	

経済成長と農産物需要